

平成21年度
甲賀市財務諸表

【総務省方式改訂モデル】



甲 賀 市

目次

財務書類の作成にあたって

1	新地方公会計制度について	1
2	財務書類について	
(1)	総務省方式改訂モデルの特徴	1
(2)	連結の範囲	1
(3)	作成基準日	2
(4)	財務書類の種類	2
(5)	財務書類4表の関係	3

普通会計の財務書類4表

[1] 貸借対照表

1	貸借対照表とは	4
2	貸借対照表の構成	4
3	貸借対照表	4
4	項目の説明	
(1)	資産の部	5
(2)	負債の部	5
(3)	純資産の部	6
5	項目の内訳	7

[2] 行政コスト計算書

1	行政コスト計算書とは	10
2	行政コスト計算書の構成	10
3	行政コスト計算書	10
4	項目の説明	10

[3] 純資産変動計算書

1	純資産変動計算書とは	11
2	純資産変動計算書	11

[4] 資金収支計算書

1	資金収支計算書とは	12
2	資金収支計算書	12

[5]	財務書類4表の分析	13
-----	-----------	----

連結財務書類4表

[1] 連結財務書類		
1 連結対象	15
2 連結の方法	15
[2] 連結貸借対照表	16
[3] 連結行政コスト計算書	16
[4] 連結純資産変動計算書	17
[5] 連結資金収支計算書	17
[6] 連結財務書類4表の分析	18

- この資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。
- 市民一人当たりの数値には、平成22年3月31日現在の総人口94,947人をもとに算出しています。

財務書類の作成にあたって

1 新地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、明治以来百年以上にわたり、予算の適正・確実な執行を行うため現金の出入りのみに着目した現金主義と単式簿記を採用してきました。しかし、この方式は、単年度予算に基づく現金の収入支出管理については機能しますが、地方公共団体が取得する資産や発生する負担などストック部分に関する情報が不足するため、これだけでは効率的な資産の運用を進める上で限界があることが指摘されるようになりました。あわせて、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、財源や人的資源を有効活用して最小の費用で最大の効果をあげることや資産・債務に関する情報開示と市民への説明責任を果たす必要性を背景として、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入しようとする公会計改革が求められるようになりました。

このような中、平成18年8月31日の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」等において、人口3万人以上の地方公共団体は、3年以内に総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかによって、地方公共団体単体及び関連団体等を含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を策定、公表することとされました。

本市では、これまでの旧総務省方式からの継続性により、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計における財務書類4表を作成すると同時に、特別会計、企業会計、一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表を作成しました。

これにより、現金主義による会計処理を補完するだけでなく、資産と負債の適切な管理を行うとともに、行政サービスを提供する団体の全体的な財務状況を把握し、将来的な資産・債務改革や予算編成を含む行財政改革に活用します。

2 財務書類について

(1) 総務省方式改訂モデルの特徴

固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成するため、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどの特徴があります。しかし、その一方で公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題もあります。

(2) 連結の範囲

① 普通会計

総務省の「地方財政状況調査」で、「公営事業以外の会計」を総合して一つの会計とし、地方公共団体間の比較を容易にするために作成する会計。

本市では、一般会計、土地取得事業、野洲川基幹水利施設管理事業、鉄道経営安定対策基金、鉄道施設整備基金、浄化槽管理事業が該当します。

② 特別会計

国民健康保険、老人保健医療、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、国民健康保険診療所、介護老人保健施設事業の8特別会計を連結対象とします。

③ 企業会計

水道事業、病院事業の2企業会計を連結対象とします。

④ 一部事務組合等

本市が加入する以下の一部事務組合等を対象とします。

一部事務組合・・・甲賀広域行政組合、公立甲賀病院組合、滋賀県自治会館管理組合、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合

広域連合・・・・・・・・滋賀県後期高齢者医療広域連合
連結にあたっては、負担割合等に応じた比例連結とします。

⑤ 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が対象となりますが、本市の場合、滋賀県市町土地開発公社が対象となります。

⑥ 第三セクター等

本市の出資（出捐）比率が50%以上の次の法人を連結対象とします。

信楽高原鐵道(株)、(財)土山町緑のふるさと振興会、(有)グリーンサポートこうか、(財)あいの土山文化体育振興会、(社)あいの土山福祉会、(財)甲賀創健文化振興事業団

(3) 作成基準日

貸借対照表については、平成22年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、平成21年4月1日から平成22年3月31日を対象期間としています。

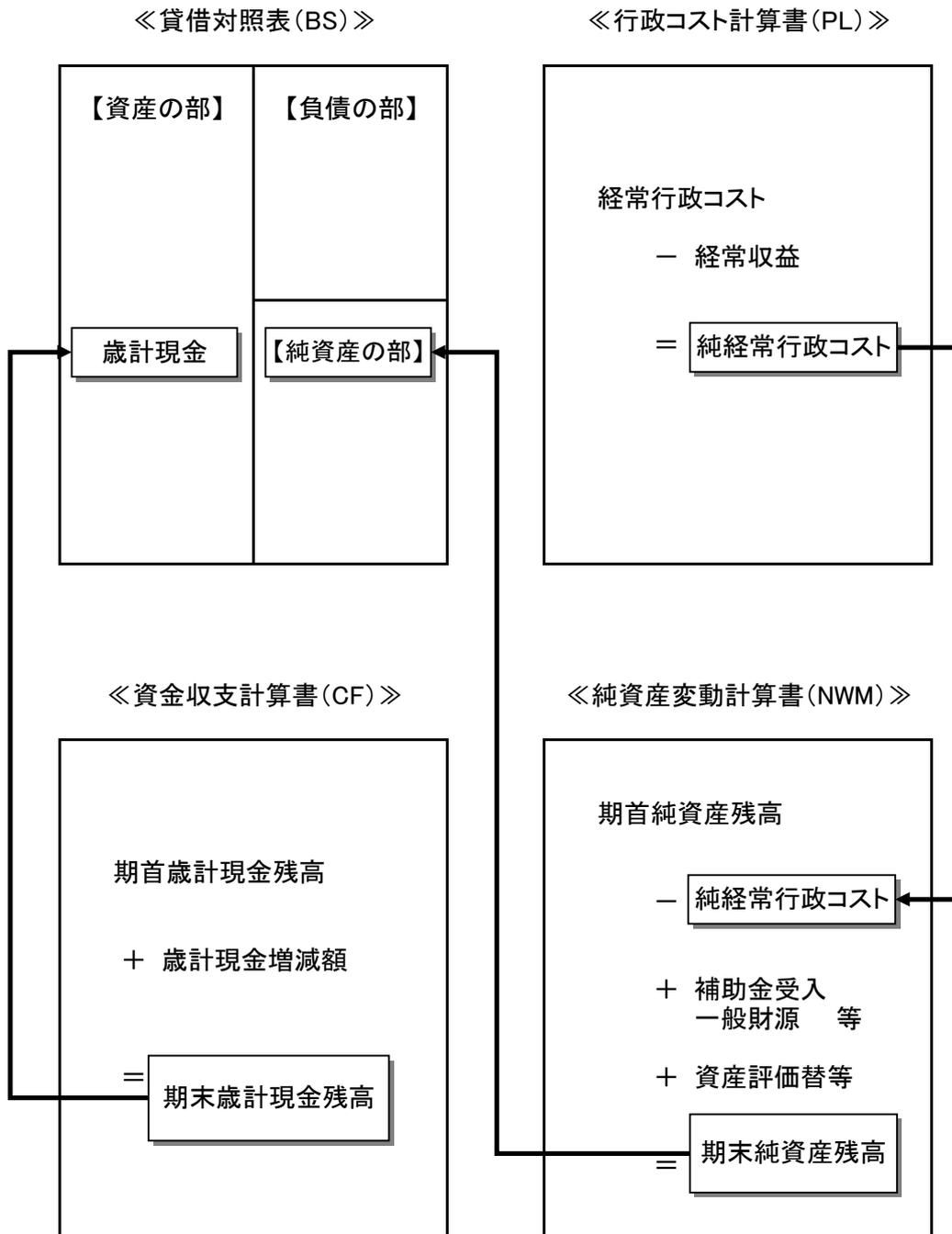
ただし、平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとし、出納整理期間のない会計等についてもこれに準じています。

普通会計及び公営事業会計（特別会計、企業会計）については、昭和44年以降の総務省「地方財政状況調査」の数値を基礎数値としています。

(4) 財務書類の種類

貸借対照表(バランスシート)	行政サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを対照表で示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政サービスのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような増減があったかを表している計算書です。
資金収支計算書	資金の増減内訳を活動区分に分けて表示した計算書です。

(5) 財務書類4表の関係



貸借対照表の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金に一致します。
 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高に一致します。
 純資産変動計算書の純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書です。

普通会計の財務書類4表

[1] 貸借対照表

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産がどのような財源で調達されたのかを明らかにしたものです。毎年作成している地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、過去から形成された資産が現在どれだけあるかは読み取ることができません。貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、今後、支払いが必要となる将来世代の「負債」と、これまでの世代が既に負担してきた「純資産」が示されています。

2 貸借対照表の構成

財産		財源	
借方		貸方	
資産 [使う資産] (土地、建物)		負債 [将来世代の負担] (借金、将来支払う退職金など)	
[売れる資産、回収する資産] (売却予定土地、 貸付金、未納税金など)		純資産 [過去・現世代の負担] (補助金・これまでに負担した税金)	

財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致します。

3 貸借対照表

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
1 公共資産	131,338	1,383	1 固定負債	42,590	449
(1)有形固定資産	131,206	1,382	(1)地方債	35,548	374
(2)売却可能資産	132	1	(2)長期未払金	0	0
			(3)退職手当引当金	7,042	74
			(4)損失補償等引当金	0	0
2 投資等	10,259	108	2 流動負債	4,156	44
(1)投資及び出資金	1,262	13	(1)翌年度償還予定地方債	3,848	41
(2)貸付金	732	8	(2)短期借入金	0	0
(3)基金等	7,643	80	(3)未払金	0	0
(4)長期延滞債権	783	8	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
(5)回収不能見込額	△ 161	△ 2	(5)賞与引当金	307	3
			負債合計	46,746	492
3 流動資産	3,046	32	純資産合計	97,897	1,031
(1)財政調整基金・減債基金	2,048	22			
(2)歳計現金	807	8			
(3)未収金	245	3			
(4)回収不能見込額	△ 54	△ 1			
資産合計	144,643	1,523	負債・純資産合計	144,643	1,523

4 項目の説明

(1) 資産の部

① 公共資産

【ア 有形固定資産】

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計値を取得原価とし、他団体等に対する補助金・負担金は除いて算定しています。昭和43年度以前に取得したもの、寄付や無償譲渡により取得したもの、昭和44年度から現在まで除却・売却した資産は反映されていません。土地以外の有形固定資産は定額法により減価償却を行っています。

【イ 売却可能資産】

現在、行政目的のために使用されていない資産で将来の現金獲得能力があるものを計上しています。

② 投資等

【ア 投資及び出資金】

公営企業や第三セクター等への出資金や出損金を計上しています。

【イ 貸付金、基金等】

貸付金及び基金の現在高を計上しています。

【ウ 長期延滞債権】

過年度分（H20以前）の市税などの未収金を計上しています。

【エ 回収不能見込額】

貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる額を過去5年間の不納欠損率により算出し、計上しています。

③ 流動資産

【ア 財政調整基金・減債基金】

流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金の残高を計上しています。

【イ 歳計現金】

形式収支である歳計現金を計上しています。

【ウ 未収金】

現年分（H21）の市税など収入未済額を計上しています。

【エ 回収不能見込額】

未収金のうち、回収不能と見込まれる額を過去5年間の不納欠損率により算出し、計上しています。

(2) 負債の部

① 固定負債

【ア 地方債】

地方債残高から翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

【イ 長期未払金】

債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しを受けたものなど確定した債務とみなされる額を計上するものです。長期未払金は発生していません。

【ウ 退職手当引当金】

在籍する全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額です。

【エ 損失補償等引当金】

履行額が確定していない損失補償債務のうち、将来発生することが予想される額を計上するものです。損失補償等引当金は発生していません。

② 流動負債

【ア 翌年度償還予定地方債】

地方債残高のうち翌年度の元金償還予定額を計上しています。

【イ 短期借入金】

歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度に充てた額を計上するものです。短期借入金は発生していません。

【ウ 未払金】

負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支払予定額を計上するものです。未払金は発生していません。

【エ 翌年度支払予定退職手当】

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上するものです。退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

【オ 賞与引当金】

翌年度の6月に支給される賞与のうち、4ヶ月分（12月から3月分）を当年度の負債として、賞与引当金に計上しています。

(3) 純資産の部

① 純資産合計

資産から負債を引いた残額を計上しています。

5 項目の内訳

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	12,492,324	73,279,813	27,114,574	1,572,239	46,165,239	58,657,563	
道路	5,816,068	39,322,518	14,298,526	810,425	25,023,992	30,840,060	
橋りょう	247,868	1,493,916	662,094	24,896	831,822	1,079,690	
河川	136,390	4,493,725	1,512,312	91,712	2,981,413	3,117,803	
砂防	34,524	514,932	89,771	10,299	425,161	459,685	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	5,131,991	22,379,171	7,894,294	506,911	14,484,877	19,616,868	
街路	2,206,434	5,606,818	809,546	113,627	4,797,272	7,003,706	
都市下水道	71,289	2,148,474	2,042,894	28,360	105,580	176,869	
区画整理	89,343	1,880,868	791,598	47,020	1,089,270	1,178,613	
公園	2,764,925	12,658,877	4,210,505	314,538	8,448,372	11,213,297	
その他	0	84,134	39,751	3,366	44,383	44,383	
住宅	1,049,970	4,898,294	2,553,832	122,230	2,344,462	3,394,432	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	75,513	177,257	103,745	5,766	73,512	149,025	
教育	2,980,109	59,155,010	20,412,696	1,177,179	38,742,314	41,722,423	
小学校	736,408	27,110,646	9,509,605	536,960	17,601,041	18,337,449	
中学校	494,520	12,843,454	4,940,353	256,677	7,903,101	8,397,621	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	52,095	688,832	268,492	13,748	420,340	472,435	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	986,450	11,873,231	3,644,135	237,308	8,229,096	9,215,546	
その他	710,636	6,638,847	2,050,111	132,486	4,588,736	5,299,372	
福祉	1,340,972	9,501,199	5,738,017	273,868	3,763,182	5,104,154	
保育所	588,866	4,758,495	2,922,101	127,861	1,836,394	2,425,260	
その他	752,106	4,742,704	2,815,916	146,007	1,926,788	2,678,894	
環境衛生	132,951	2,631,428	1,909,552	64,945	721,876	854,827	
清掃	50,453	1,300,875	1,022,886	44,421	277,989	328,442	
ごみ処理	50,204	1,265,129	1,003,440	43,114	261,689	311,893	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	249	35,746	19,446	1,307	16,300	16,549	
保健衛生	25,017	412,603	313,269	8,184	99,334	124,351	
その他	57,481	917,950	573,397	12,340	344,553	402,034	
産業振興	2,243,159	47,114,409	37,594,563	1,137,350	9,519,846	11,763,005	
労働	93,837	1,584,174	1,237,814	51,814	346,360	440,197	
農林水産業	1,921,516	42,609,133	34,193,198	1,013,997	8,415,935	10,337,451	
造林	28,353	810,916	564,232	30,606	246,684	275,037	
林道	53,813	2,130,906	614,682	44,112	1,516,224	1,570,037	
治山	30,096	557,573	385,485	14,828	172,088	202,184	
砂防	10,478	70,264	51,491	1,406	18,773	29,251	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	1,467,599	32,592,158	27,633,929	755,297	4,958,229	6,425,828	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	331,177	6,447,316	4,943,379	167,748	1,503,937	1,835,114	
商工	227,806	2,921,102	2,163,551	71,539	757,551	985,357	
国立公園等	26,507	145,530	130,060	5,208	15,470	41,977	
観光	51,846	505,748	338,252	17,780	167,496	219,342	
その他	149,453	2,269,824	1,695,239	48,551	574,585	724,038	
消防(警察)	212,075	3,536,511	2,772,251	173,232	764,260	976,335	
庁舎	2,815	21,365	15,690	427	5,675	8,490	
その他	209,260	3,515,146	2,756,561	172,805	758,585	967,845	
総務	3,454,333	16,279,273	7,605,631	484,926	8,673,642	12,127,975	
庁舎等	698,951	6,623,881	1,926,496	132,423	4,697,385	5,396,336	
その他	2,755,382	9,655,392	5,679,135	352,503	3,976,257	6,731,639	
合計	22,855,923	211,497,643	103,147,284	4,883,739	108,350,359	131,206,282	

投資及び出資金明細表(平成21年度)

(単位:千円)

出資(出損)先名	取得価格	貸借対照表計上額
<連結対象団体に対するもの>		
甲賀市上水道事業会計出資金	877,420	877,420
信楽高原鐵道(株)	238,000	0
(財)土山町緑のふるさと振興会基本金	50,000	50,000
(有)グリーンサポートこうか出資金	30,200	30,200
(社)滋賀県市町土地開発公社出資金	1,000	1,000
(財)あいの土山文化体育振興会基本金	75,000	75,000
(社)あいの土山福祉会基本金	10,100	10,100
(財)甲賀創建文化振興事業団出資金	50,000	50,000
小計	1,331,720	1,093,720
<連結対象団体以外に対するもの>		
甲賀協同ガス(株)	1,000	1,000
(株)水ロススポーツセンター	33,000	33,000
(株)甲賀ケーブルネットワーク	10,000	2,205
(株)道の駅あいの土山	4,700	4,700
土山ハイウェイサービス(株)	10,000	10,000
榎忍者の里甲南	6,000	6,000
びわ湖放送(株)	4,000	4,000
滋賀県信用保証協会出損金	47,924	47,924
滋賀県農業信用基金協会出資金	55,230	13,335
(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金出資金	8,545	8,545
(社)滋賀県造林公社出資金	400	400
甲賀郡森林組合出資金	662	662
甲賀市信楽森林組合出資金	4,500	4,500
鈴鹿森林組合出資金	16	16
滋賀県住宅供給公社出資金	500	500
(社)びわこビクターズビューロー出損金	600	600
(財)滋賀県文化財保護協会基金出資金	2,470	2,470
(財)滋賀県環境事業公社出資金	750	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	500
(財)滋賀県動物保護管理協会出損金	345	0
(財)滋賀県公園・緑地センター出損金	0	0
(社)滋賀県社会福祉協議会出損金	780	780
(財)暴力団追放滋賀県民会議出損金	8,250	8,250
(財)滋賀県消防協会出損金	2,330	2,330
(財)淡海環境保全事業財団出損金	660	660
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出損金	280	280
全日本消防人共済会出資金	70	70
(財)滋賀県陶芸の森出損金	5,000	5,000
地方公営企業等金融機構出資金	7,300	7,300
電信電話債権	3,551	3,551
小計	219,363	168,577
合計	1,551,083	1,262,297

基金明細表(平成21年度)

(単位:千円)

名 称	現金	土地	合計 (貸借対照表額)
<流動資産>			
財政調整基金	1,510,757		1,510,757
減債基金	536,932		536,932
小計	2,047,689		2,047,689
<投資等>			
福祉基金	178,788		178,788
教育振興基金	418,671		418,671
奨学基金	2,083		2,083
文化振興基金	133,681		133,681
特定農山村地域活性化基金	17		17
ふるさと水と土保全基金	5,740		5,740
野洲川上流水源地域振興基金	0		0
大戸川ダム水源地域振興基金	146,846		146,846
公営住宅整備基金	105,680		105,680
災害対策基金	12,000		12,000
公共施設等整備基金	137,850		137,850
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	3,827,182		3,827,182
新名神高速道路環境監視基金	178,679		178,679
あい甲賀ふるさと応援基金	3,074		3,074
鉄道経営安定対策基金	346,598		346,598
鉄道施設整備基金	340,895		340,895
希望ヶ丘地区上下水道施設整備基金	183,914		183,914
小計	6,021,698		6,021,698
土地開発基金	143,247	1,478,260	1,621,507
小計	143,247	1,478,260	1,621,507
合計	8,212,634	1,478,260	9,690,894

地方債明細表(平成21年度)

①借入先別

(単位:千円)

種 類	地方債残高		借入先別	
		うち翌年度償還	政府資金	その他
<通常分>	26,673,848	3,016,872	10,142,133	16,531,715
一般公共事業	1,251,161	148,378	1,234,444	16,717
公営住宅建設	781,556	89,599	781,556	0
災害復旧	73,008	9,854	73,008	0
教育・福祉施設	2,891,341	288,871	2,007,027	884,314
一般単独事業	18,805,314	2,129,713	3,821,936	14,983,378
その他	2,871,468	350,457	2,224,162	647,306
<特別分>	12,722,516	831,423	10,616,557	2,105,959
臨時財政対策債	10,284,653	507,379	8,178,694	2,105,959
減税補てん債	2,195,627	288,996	2,195,627	0
その他	242,236	35,048	242,236	0
合計	39,396,364	3,848,295	20,758,690	18,637,674

②利率別

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超 4.5%以下	4.5%超 5.0%以下	5.0%超
39,396,364	16,343,110	16,196,046	4,170,835	411,984	1,095,535	192,554	793,407	176,642	16,251

③返済期間別

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
39,396,364	3,848,295	3,796,748	3,737,400	3,584,318	3,229,248	11,525,530	9,674,825

[2] 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

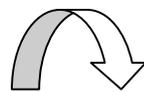
行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった「資産の形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

2 行政コスト計算書の構成

人にかかるコスト	人件費や退職手当、期末勤勉手当などに対する引当金
物にかかるコスト	光熱水費、委託料、備品購入費、施設などの維持修繕費、減価償却費など
移転支出的なコスト	社会保障給付、各団体への補助金、他の会計への繰出金など
その他のコスト	地方債の利子支払、回収不能見込額など

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書<性質別> (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	6,314	67	20.1%
2 物にかかるコスト	10,553	111	33.6%
3 移転支出的なコスト	13,683	144	43.6%
4 その他のコスト	868	9	2.8%
経常行政コスト合計 a	31,417	331	-

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	3,555	37	11.3%
教育	4,556	48	14.5%
福祉	8,507	90	27.1%
環境衛生	3,826	40	12.2%
産業振興	3,063	32	9.7%
消防	1,380	15	4.4%
総務	5,419	57	17.2%
議会	242	3	0.8%
その他	868	9	2.8%
経常行政コスト合計	31,417	331	-

経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	1,597	17	-
経常収益合計 b	1,597	17	-

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	78	1	2.2%
教育	519	5	11.4%
福祉	619	7	7.3%
環境衛生	207	2	5.4%
産業振興	27	0	0.9%
消防	1	0	0.0%
総務	76	1	1.4%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額	70	1	-
経常収益合計	1,597	17	5.1%

(差引)純経常行政コスト a-b	29,821	314	-
-------------------------	---------------	------------	----------

4 項目の説明

経常収益

行政サービス利用で市民が負担する施設使用料など（使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金）

純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額

[3] 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に関する各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。今までの世代が負担してきた部分が、1年間で増えたのか減ったのかを把握することができます。

2 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位:百万円

期首純資産残高		98,403
純経常行政コスト	△	29,821
一般財源		23,620
地方税		13,722
地方交付税		6,644
その他行政コスト充当財源		3,254
補助金等受入		5,749
臨時損益	△	57
災害復旧事業費	△	12
公共資産除売却損益		5
投資損益	△	51
損失補償等引当金繰入等		0
資産評価替えによる変動額		3
無償受贈資産受入		0
その他		0
期末純資産残高		97,897

<項目の説明>

⇒	行政コスト計算書の純経常行政コスト
⇒	市税、地方交付税、各交付金等の該当年度収入額に加えて、未収金、長期延滞債権として貸借対照表に計上した額
⇒	国、県支出金(他団体にあてられた国、県支出金は除く)
⇒	災害復旧事業に要した額や公共資産を売却した場合など臨時的な要因によるもの
⇒	資産評価替えの差額など
⇒	無償で資産を受贈した場合
⇒	どれにも該当しない純資産の変動

[4] 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。どのような活動に資金が必要となり、どのように賄ったかを把握することができます。

2 資金収支計算書

資金収支計算書

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

単位：百万円

1 経常的収支の部 <収支額>	7,492
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	24,395
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	31,887
2 公共資産整備収支の部 <収支額>	△ 1,233
公共資産の取得等の支出	2,475
国県補助金、地方債発行等の収入	1,242
3 投資・財務的収支の部 <収支額>	△ 6,146
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	6,320
貸付金回収、公共資産売却等の収入	173
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	112
期首歳計現金残高	694
期末歳計現金残高	807

<項目の説明>

⇒ 経常的な行政活動による資金の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれないものを計上

⇒ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てられた特定財源を計上

⇒ 地方債元金償還や基金積立金、他会計に対する公債費の財源となる繰出金、及びそれらに充てられた特定財源や公共資産の売却収入などを計上

<基礎的財政収支(プライマリーバランス)>

収入総額	33,302
地方債発行額	△ 1,996
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 33,190
地方債元利償還額	5,145
財政調整基金等積立額	369
基礎的財政収支	3,630

<基礎的財政収支(プライマリーバランス)>とは、簡単に言うと、借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。この数字が黒字になっていれば、行政サービスを借金に頼らず実施することとなり、起債残高が減っていきます。「返す以上に借りない」ことを基本に公債費を抑制していくことが大切です。

[5] 財務書類4表の分析

①社会資本形成の世代間負担比率

道路や学校や図書館などの社会資本形成を表す公共資産をこれまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。なお、社会資本形成の財源とならない地方債（臨時財政対策債等）も含まれるため、各世代負担比率の合計は100%にはなりません。

本市の比率はこれまでの世代の負担が74.5%、将来世代の負担が30.0%です。

前年度と比べて、これからの世代による社会資本の負担率が公共資産と地方債残高が減ることにより1.1%減っていることから、社会資本形成を抑え将来世代への負担が軽減されていることが分かります。

<これまでの世代による社会資本の負担率>

	21年度	20年度	比較
純資産合計(A)	97,897 百万円	98,403 百万円	△ 506 百万円
公共資産合計(B)	131,338 百万円	134,528 百万円	△ 3,190 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	74.5 %	73.1 %	1.4 %

<これからの世代による社会資本の負担率>

	21年度	20年度	比較
地方債残高合計(A)	39,396 百万円	41,807 百万円	△ 2,411 百万円
公共資産合計(B)	131,338 百万円	134,528 百万円	△ 3,190 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	30.0 %	31.1 %	△ 1.1 %

※地方債残高＝地方債（固定負債）＋翌年度償還予定地方債（流動資産）

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もありますので必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

本市は、4.3年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

前年度と比べて0.1年減っているのは、歳入合計が増えて資産合計が減っているためです。今後、経年比較をしていく中で、歳入合計が減少しつつ歳入額対資産比率が増加しはじめたときは注意が必要になります。

	21年度	20年度	比較
資産合計(A)	144,643 百万円	147,582 百万円	△ 2,939 百万円
歳入合計(B)	33,997 百万円	33,182 百万円	815 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	4.3	4.4	△ 0.1

※歳入合計＝資金収支計算書の各部の収入合計＋期首歳計現金残高

③流動資産比率

短期の負債（1年以内の償還金）等に対し、財政調整基金など手元資金がどれくらいあるかを示す指標です。この比率が大きいくほど短期的な支払い能力が高いことを表します。

21年度に財政調整基金を3億6,900万円積み立てたことなどから13.4%増と大幅に改善しています。

	21年度	20年度	比較
流動資産合計(A)	3,046 百万円	2,582 百万円	464 百万円
流動負債合計(B)	4,156 百万円	4,312 百万円	△ 156 百万円
流動資産比率(A/B)	73.3 %	59.9 %	13.4 %

④市民1人当たりの有形固定資産

市民1人当たりの有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを示します。

減価償却による減が新たな社会資本形成を上回ったことから21千円減少しています。

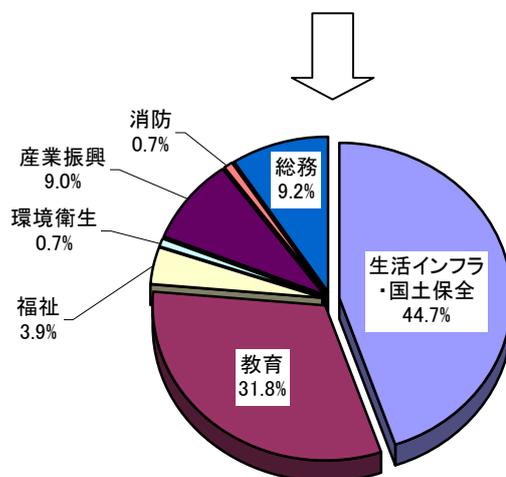
	21年度	20年度	比較
有形固定資産合計(A)	131,206 百万円	134,421 百万円	△ 3,215 百万円
年度末人口(B)	94,947 人	95,808 人	△ 861 人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	1,382 千円	1,403 千円	△ 21 千円

⑤有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産は、道路、公園、小中学校、保育所などの土地や建物で、「資産」の90.7%と大きなウェイトを占めています。目的別に見ると、道路、都市計画、住宅などの「生活インフラ・国土保全」分野が44.7%、小中学校などの「教育」分野が31.8%、庁舎などの「総務」分野が9.2%の割合を占めています。

次良九郎線道路改良事業や寺庄駅周辺地区整備事業、スポーツの森公園整備事業により「生活インフラ・国土保全」分野が0.4%、綾野小学校耐震補強・大規模改造事業により「教育」分野が0.1%、甲賀病院移転関連のアクセス道路整備事業により「環境衛生」分野が0.1%、有形固定資産全体に占めるそれぞれの割合が増加しています。

目的別	21年度		20年度		比較	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	58,658	44.7	59,562	44.3	△ 904	0.4
教育	41,722	31.8	42,603	31.7	△ 881	0.1
福祉	5,104	3.9	5,302	3.9	△ 198	0.0
環境衛生	855	0.7	752	0.6	103	0.1
産業振興	11,763	9.0	12,543	9.3	△ 780	△ 0.3
消防	976	0.7	1,113	0.8	△ 137	△ 0.1
総務	12,128	9.2	12,545	9.3	△ 417	△ 0.1
計	131,206	-	134,421	-	△ 3,215	-



⑥受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担割合を見ることができます。受益者負担比率が著しく低い場合は、コストの削減や使用料・手数料等の見直しの必要性も出てきます。

前年度に比べて比率が0.2%減少していますが、これは行政コスト計算書の前年度比較から「総務」分野の「補助金等」、つまり定額給付金の給付により行政コストが大幅に増加したためです。そのほか、下水道事業への繰り出しにより「生活インフラ・国土保全」分野が、緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業・ふるさと雇用再生特別交付金事業により「産業振興」分野がそれぞれ増加しています。これらは国や県の補助金を受けて実施している事業であり受益者負担の見直しに直結するものではありません。しかしながら、限られた財源の中で最低限必要な行政サービスを維持していくためにも、今後も受益と負担の関係を明確にし、使用料・手数料等の水準を適正に保つ必要があります。

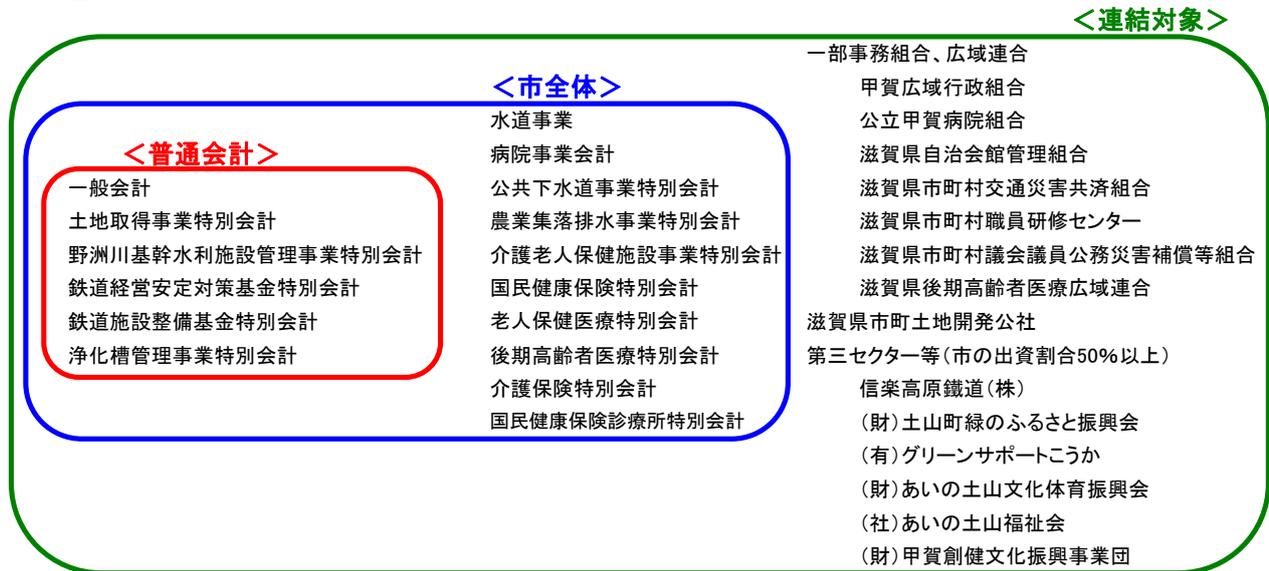
	21年度	20年度	比較
経常収益合計(A)	1,597 百万円	1,577 百万円	20 百万円
経常コスト合計(B)	31,417 百万円	29,957 百万円	1,460 百万円
受益者負担比率(A/B)	5.1 %	5.3 %	△ 0.2 %

連結財務書類4表

[1] 連結財務書類

普通会計のほか、国民健康保険・介護保険・公共下水道などの特別会計や市が加入している一部事務組合・広域連合などと連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結対象



2 連結の方法

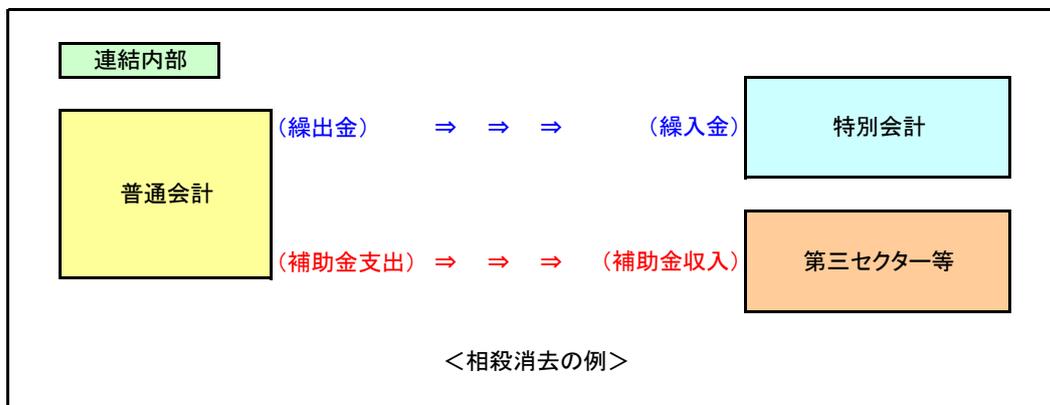
(1) 連結対象会計(団体)の個別財務書類の作成・読替・修正

連結財務書類を作成するにあたって、各会計(団体)の財務書類はそれぞれの会計基準等によって作成されるため、作成の求められていない財務書類については新たに作成し、表示の異なる科目については科目の組替を行いました。

また、評価方法を統一するため、退職手当引当金が計上されていない会計で退職手当引当金を計上するなど、必要な修正を行いました。

(2) 連結内部の相殺消去

連結財務書類作成範囲の会計(団体)を一つの行政サービス実施体とみなすことから、連結内部の取引は決算数値から歳入、歳出をそれぞれ減額しました。



なお、下記の取引は、相殺消去していません。

- ① 水道・下水道使用料など条例で定められているもの
- ② 年間取引が少額なもの
- ③ 連結対象法人が支払った市民税、固定資産税などの市税
- ④ その他「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」に基づくもの

[2] 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
1 公共資産	238,528	2,512	1 固定負債	91,700	966
(1)有形固定資産	238,214	2,509	(1)地方公共団体	78,322	825
(2)無形固定資産	168	2	(2)関係団体	4,601	48
(3)売却可能資産	147	2	(3)長期未払金	0	0
2 投資等	13,508	142	(4)引当金	8,746	92
(1)投資及び出資金	2,677	28	(5)その他	30	0
(2)貸付金	50	1	2 流動負債	7,330	77
(3)基金等	9,200	97	(1)翌年度償還予定額	6,100	64
(4)長期延滞債権	1,517	16	(2)短期借入金	0	0
(5)その他	360	4	(3)未払金	579	6
(6)回収不能見込額	△ 295	△ 3	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	10,732	113	(5)賞与引当金	425	4
(1)資金	9,158	96	(6)その他	227	2
(2)未収金	1,472	16	負債合計	99,030	1,043
(3)販売用不動産	0	0	純資産合計	163,767	1,725
(4)その他	157	2			
(5)回収不能見込額	△ 55	△ 1			
4 繰延勘定	29	0			
資産合計	262,797	2,768	負債・純資産合計	262,797	2,768

[3] 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書<性質別>

(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	11,774	124	19.0%
2 物にかかるコスト	20,022	211	32.3%
3 移転支的コスト	27,248	287	44.0%
4 その他のコスト	2,872	30	4.6%
経常行政コスト合計 a	61,916	652	-

経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	25,156	265	-
経常収益合計 b	25,156	265	-

(差引)純経常行政コスト a-b	36,760	387	-
-------------------------	---------------	------------	----------

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	4,447	47	7.2%
教育	4,670	49	7.5%
福祉	27,809	293	44.9%
環境衛生	12,316	130	19.9%
産業振興	3,313	35	5.4%
消防	1,374	14	2.2%
総務	5,585	59	9.0%
議会	248	3	0.4%
その他	2,153	23	3.5%
経常行政コスト合計	61,916	652	-

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	1,560	16	35.1%
教育	602	6	12.9%
福祉	12,968	137	46.6%
環境衛生	9,474	100	76.9%
産業振興	235	2	7.1%
消防	5	0	0.3%
総務	231	2	4.1%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額等	81	1	-
経常収益合計	25,156	265	40.6%

[4] 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位:百万円

期首純資産残高	163,593
純経常行政コスト	△ 36,760
一般財源	23,446
地方税	13,722
地方交付税	6,644
その他行政コスト充当財源	3,081
補助金等受入	13,574
臨時損益	△ 43
災害復旧事業費	△ 12
公共資産除売却損益	△ 6
投資損益	△ 51
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	26
出資の受入・新規設立	24
資産評価替えによる変動額	3
無償受贈資産受入	24
その他	△ 34
経費負担割合変更に伴う差額	△ 60
期末純資産残高	163,767

<項目の説明>

- ⇒ 行政コスト計算書の純経常行政コスト
- ⇒ 市税、地方交付税、各交付金等の該当年度収入額に加えて、未収金、長期延滞債権として貸借対照表に計上した額
- ⇒ 国、県支出金(他団体にあてられた国、県支出金は除く)
- ⇒ 災害復旧事業に要した額や公共資産を売却した場合など臨時的な要因によるもの
- ⇒ 出資の受入・新規の設立
- ⇒ 資産評価替えの差額など
- ⇒ 無償で資産を受贈した場合
- ⇒ どれにも該当しない純資産の変動
- ⇒ 一部事務組合・広域連合への経費負担割合が昨年度から変わったことによる調整額

[5] 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位:百万円

1 経常的収支の部 <収支額>	9,066
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	53,120
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	62,186
2 公共資産整備収支の部 <収支額>	△ 1,709
公共資産の取得等の支出	4,120
国県補助金、地方債発行等の収入	2,411
3 投資・財務的収支の部 <収支額>	△ 6,839
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	8,294
貸付金回収、公共資産売却等の収入	1,455
当年度歳計現金増減額(1+2+3)	518
期首資金残高	8,649
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9
期末資金残高	9,158

<項目の説明>

- ⇒ 経常的な行政活動による資金の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれないものを計上
- ⇒ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てられた特定財源を計上
- ⇒ 地方債元金償還や基金積立金、他会計に対する公債費の財源となる繰出金、及びそれらに充てられた特定財源や公共資産の売却収入などを計上
- ⇒ 一部事務組合・広域連合への経費負担割合が昨年度から変わったことによる調整額

[6] 連結財務書類4表の分析

①連結 社会資本形成の世代間負担比率

道路や学校や図書館などの社会資本形成を表す公共資産をこれまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。なお、社会資本形成の財源とならない地方債（臨時財政対策債等）も含まれるため、各世代負担比率の合計は100%にはなりません。

「これからの世代による社会資本の負担率」が前年度と比べて1.0%減っているものの、普通会計値と比較すると伸びており、整備が比較的新しい下水道事業などの財源を地方債で賄い、将来世代への負担となっていることが分かります。

<これまでの世代による社会資本の負担率>

	21年度	20年度	比較
純資産合計(A)	163,767 百万円	163,593 百万円	174 百万円
公共資産合計(B)	238,528 百万円	242,802 百万円	△ 4,274 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	68.7 %	67.4 %	1.3 %

<普通会計値>

21年度
97,897 百万円
131,338 百万円
74.5 %

<これからの世代による社会資本の負担率>

	21年度	20年度	比較
地方債残高合計(A)	84,025 百万円	87,845 百万円	△ 3,820 百万円
公共資産合計(B)	238,528 百万円	242,802 百万円	△ 4,274 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	35.2 %	36.2 %	△ 1.0 %

<普通会計値>

21年度
39,396 百万円
131,338 百万円
30.0 %

※地方債残高＝地方公共団体(固定負債)＋翌年度償還予定額のうち地方公共団体分(流動資産)

②連結 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もありますので必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

連結すると3.5年分の歳入に相当する資産を保有していることになり、普通会計と同様に前年度と比べて0.1年減っています。しかしこちらは歳入合計が前年より減少していることから今後維持負担が大きくなるように注視する必要があります。

	21年度	20年度	比較
資産合計(A)	262,797 百万円	266,834 百万円	△ 4,037 百万円
歳入合計(B)	74,702 百万円	75,049 百万円	△ 347 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	3.5	3.6	△ 0.1

<普通会計値>

21年度
144,643 百万円
33,997 百万円
4.3

※歳入合計＝資金収支計算書の各部の収入合計＋期首資金残高

③連結 流動資産比率

短期の負債(1年以内の償還金)等に対し、財政調整基金など手元資金がどれくらいあるかを示す指標です。この比率が大きいほど短期的な支払い能力が高いことを表します。水道事業などの企業会計の流動資産が連結されたため、146.4%と大きく伸びました。

また、前年度と比べて大幅に改善しているのは普通会計で財政調整基金を3億6,900万円積み立てたためです。

	21年度	20年度	比較
流動資産合計(A)	10,732 百万円	10,406 百万円	326 百万円
流動負債合計(B)	7,330 百万円	7,679 百万円	△ 349 百万円
流動資産比率(A/B)	146.4 %	135.5 %	10.9 %

<普通会計値>

21年度
3,046 百万円
4,156 百万円
73.3 %

④連結 市民1人当たりの有形固定資産

市民1人当たりの有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを示します。下水道事業などの社会資本整備が連結されたため1人当たり2,509千円（1,127千円増）となりました。

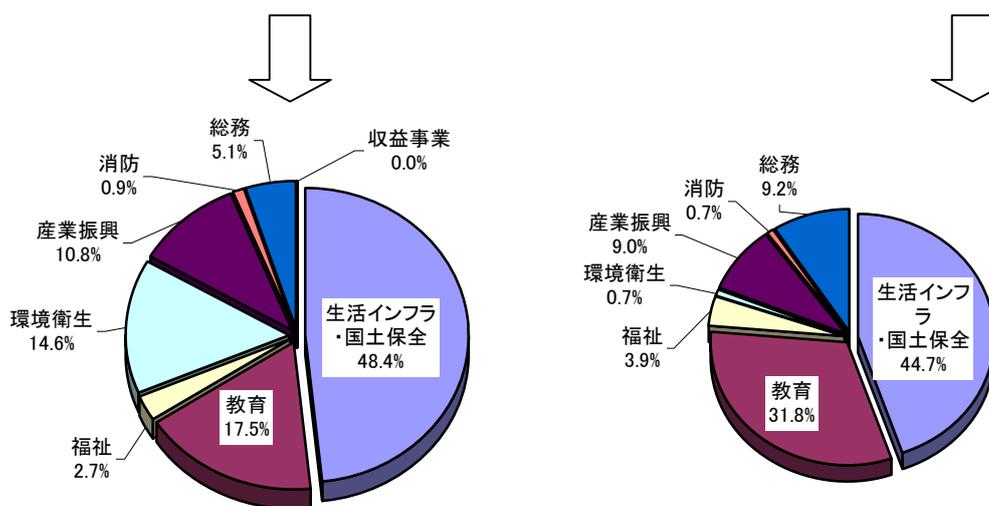
	21年度	20年度	比較	<普通会計値>	
				21年度	
有形固定資産合計(A)	238,214 百万円	242,496 百万円	△ 4,282 百万円	131,206 百万円	
年度末人口(B)	94,947 人	95,808 人	△ 861 人	94,947 人	
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	2,509 千円	2,531 千円	△ 22 千円	1,382 千円	

⑤連結 有形固定資産の行政目的別割合

「生活インフラ・国土保全」分野で下水道施設が、「環境衛生」分野で水道・病院・ごみ処理施設が、「産業振興」分野で、農業集落排水施設などが連結されるため、普通会計の割合と大きく異なることがあります。

前年度と比べて増加している「環境衛生」分野は、普通会計の甲賀病院移転関連のアクセス道路整備事業のほか、水道施設整備によるものです。

目的別	21年度		20年度		比較		<普通会計値>	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	115,327	48.4	117,021	48.3	△ 1,694	0.1	58,658	44.7
教育	41,729	17.5	42,611	17.6	△ 882	△ 0.1	41,722	31.8
福祉	6,343	2.7	6,523	2.7	△ 180	0.0	5,104	3.9
環境衛生	34,786	14.6	34,675	14.3	111	0.3	855	0.7
産業振興	25,739	10.8	26,765	11.0	△ 1,026	△ 0.2	11,763	9.0
消防	2,075	0.9	2,263	0.9	△ 188	0.0	976	0.7
総務	12,152	5.1	12,570	5.2	△ 418	△ 0.1	12,128	9.2
収益事業	63	0.0	67	0.0	△ 4	0.0	-	-
計	238,214	-	242,496	-	△ 4,282	-	131,206	-



⑥連結 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担割合を見ることができます。連結すると、企業会計などの収益が原則受益者負担で賄われるため比率が伸びます。

前年度と比べると1.3%減少していますが、これは普通会計の要因に加えて、介護保険事業などの社会保障給付が増加したためです。

	21年度	20年度	比較	<普通会計値>	
				21年度	
経常収益合計(A)	25,156 百万円	25,191 百万円	△ 35 百万円	1,597 百万円	
経常コスト合計(B)	61,916 百万円	60,177 百万円	1,739 百万円	31,417 百万円	
受益者負担比率(A/B)	40.6 %	41.9 %	△ 1.3 %	5.1 %	